

2020年8月25日

(特非) シビル NPO 連携プラットフォーム常務理事

(特非) シビルサポートネットワーク代表理事 辻田 満

## 1. はじめに

日本の農業はきわめて多様性に富む特徴を持っています。そのため「こうすれば農業は活性化できる」論は農業の一部に適用できることはあるかもしれませんが全体に適用させることは不可能です。明確に言えることは耕作放棄地や遊休農地を増やさず農地をどう保全しておくかが日本の農業問題の共通した重要な課題であることだけは確かです。この重要課題を農業関係者だけに任せずに広く市民に理解を求め市民を巻き込んだ保全活動に取り組んで行くことが極めて有効な手段であると思います。農地は農業従事者だけの資産ではなく農地は地域の資産でもあるのです。此の度、産学官連携の吉川市の農業活性化委検討会議が立ち上がりました。何としてでもこの素晴らし会議に実りある成果を期待すべく提言をするものです。

## 2. 「グローバル (Glocal)」な視点での取り組み

グローバル (Glocal) とはグローバル (Global:地球規模の、世界規模の) という言葉とローカル (Local:地方の、地方的な) という言葉を掛け合わせた造語です。その意味するところは、「地球規模の視点でものを考えつつ、必要に応じて地域の視点で行動する (Think globally , act locally) こと」です。とくに全ての活動に SDGs としてのグローバルな視点は求められていますが、こと農業問題は極めてローカルな視点を重視することが必要と考えます。7月31日に開催されました第1回の会議での千葉大学園芸学部の丸尾達教授の講演では「吉川市の農業は畑で高収益の果樹や花などの園芸作物の栽培に移行すれば農業収入も向上する。吉川市の気候、土壌からイチジクやブドウなどの栽培が向いているのでは」との提言を受けています。講演を単に拝聴するに留めずこの提言を更に具現化するための取り組みを進めることが必要と考えます。

## 3. 「新しい公共」の視点での取り組み

過去、公共サービスは専ら行政が提供するものであり、行政＝公共として領域はほぼ一致していました。しかし、近年少子高齢化に伴う公共の範囲の拡大と、団塊世代職員の大量退職や財政逼迫による行政の守備範囲の縮小により、行政と公共との領域に明らかにズレが発生してきています。このズレの領域を、新たに民間 (市民・NPO・企業) が担う取り組みが生まれてきています。これを、わが国では「新しい公共」と呼び、行政は行政でなければ対応しえない領域に重点的に対応し、その他の領域は公共と民間の多面的な協働によって対処しようという流れとなっています。今回の主題である「吉川市の農業の活性化の取り組み」もこの「新しい公共」としての視点での取り組みにしていくことが必要と考えます。わが国の社会づくりの指標となっております「新しい公共・共助社会」には、NPO 組織がおおきな役割を期待されています。すなわち、これからの社会構造は、従来の3つのセクター「産学官」にNPO (これを「社」と称する) を加えて、「社産学官」の4つの柱が必要とされています。吉川市の農業の活性化にはNPO 組織の協働が不可欠と考えます。

## 4. 「コミュニティー・ビジネス」の視点での取り組み

コミュニティー・ビジネスとは、「市民やNPO 組織が主体となって、地域が抱える課題をビジネスの手法により解決する事業」の総称です。いま地域では、さまざまな分野で課題が多様化し、その解決が求められています。その中で、コミュニティー・ビジネスの手法が全国で実施されるようになっていきます。今回の主題である「吉川市の農業の活性化の取り組み」もこの「コミュニティー・ビジネス」の手法を取り入れて取り組むことが必要と考えます。

## 5. 耕作放棄地や遊休農地の活用の視点での取り組み

我が国の農地面積は1961年の609万ヘクタールから2019年の440万ヘクタールと170万ヘクタールも減少しておりその減少傾向は止めを知らない状況下にあります。2009年の農地法改正では「農業生産の基盤」である農地が「国民のための限られた資源」、「地域における貴重な資源」とされています。この新たに加えられた農地の定義を真摯に受け止めて吉川市においても行動を起こさなければなりません。幸いにもまだ吉川市の遊休農地は4.8ヘクタール（農地面積の0.4%）に留まっていますが現状のままで推移すると耕作放棄地や遊休農地は増え続けます。そこで、提言ですが今回立ち上げられた農業活性化検討会でのプロットモデルとしてまず耕作放棄地や遊休農地を利用し丸尾先生にご指導いただきイチジクもしくはブドウを生産し販売するコミュニティー・ビジネスとして試行を検討してみたいかがでしょうか？

## 6. あとがき

今回立ち上げられた「農業活性化検討会議」に吉川市の耕作放棄地や遊休農地を解消する取り組みを意識的にリンクさせた取り組みを検討して頂きたくご提案させて頂きました。既に耕作者がみずからが所有する農地に対して新たな取り組みをするにはハードルが高いと思われませんが耕作放棄地や遊休農地を利用したコミュニティー・ビジネスとして取り組んだ方が取り組みやすいのではないのでしょうか。